

# 震災を一つの機会に ～石巻をカーシェアリングのモデル都市へ～

吉澤 武彦 (よしざわ たけひこ／一般社団法人日本カーシェアリング協会 代表理事)

ながれ

石巻市を中心に約60台の車を活用して、カーシェアリングを行うサポートをしています。

私達のカーシェアリングは、都市部で行われているような専用システムとITで管理するカーシェアリングではなく、利用者同士が予約から鍵の受け渡しまで管理する、至ってアナログなスタイルのカーシェアリングです。

私達の取り組みの目的はもちろん車を流された方々への支援という事もありますが、それよりも大きな目的は、『気軽に車をシェアできる社会づくり』をこの機会に始める事です。

東北では、東日本大震災という未だかつてない非常事態が起こり、多くの車が津波で流され、移動困難な方々がたくさん現れました。

「限りある車を一緒に使えばいいじゃないか!」誰の頭にもシンプルにそう発想できるのですが、それを実際にやるのが、本当に難しいのです。

誰の車を使うのか?

誰の名義を使うのか?

保険はどうするのか?

管理はどうするのか?

維持費はどうするのか?

様々な壁が立ちただけ、もう、考えれば考えるほど、気持ちが萎えて、シェアする気がなくなってしまうのです。

そこで、私達は、全国から善意で寄せられる車を集め、名義を引き受け、各車両にレンタカーの業務用の保険を1年間掛ける事でその壁を少しだけ低くしました。

そして、利用希望される方々には、グループを結成して、その代表者に管理責任者になっていただき、そのグループ間で話し合っ「1時間使ったら〇〇円以上はカンパする」とか「ガソリンは満タン返し」とかオリジナルなルールを決めて維持費を捻出していただく事になりました。

少し壁を低くし、一つのガイドラインを作る事で、シェアを行う人々が現れ始めたのです。

実際にカーシェアリングが行われる現場の中で、自発的な住民同士の送迎活動がはじまったり、利用者を中心にコミュニティが形成され自治会が作られたりする事例を見てきました。

普段身の周りにあふれている車を「共同で使う」だけで、その地域に様々な「心温まる助け合い」が起こる可能性が広がると私達は知りました。

故に私達のカーシェアリングは、車を有効活用するという意味で環境への配慮という側面と同時に、コミュニティ形成という側面からも社会に貢献できる一つの仕組みだと思っています。

私達の役割は、この60台以上の車を活用しながら、このカーシェアリングの壁を更に低くし、運営する組織を経済的に自立させ、持続可能な雛形をこの石巻で石巻の人々と共に作る事だと思っています。

私達が照準を置いている取り組むべき『壁』は2つです。保険と税金です。

## <保険という壁>

現在カーシェアリングを行う際に使用できる「カーシェアリング専用の保険商品」は私の知る限りありません。それは、先に述べたような様々な壁があり、車を共同で使おうとする人が少なかったことが原因だと思います。私達は、一台年6万円～10万円もの費用のかかるレンタカー事業者用の保険を各車両に掛けています。私達のカーシェアリングの場合、「特定」の「地元の方」が「特定の車」を「気遣い合いながら」使用しているため非常に低リスクであると思われます。ですので、私たちは現在保険会社にカーシェアリング専用の保険商品の開発を打診しています。

## <税金という壁>

国の施策としてエコカー減税などもありましたが、それは環境と経済を配慮した国策だったと思います。カーシェアリングも環境配慮という点で

は同様にメリットがあると思います。ただ、私達はそれよりも、「助け合い」を促進したり「共有する感性」を育むという「文化的な向上」がはるかに大きいと思っています。ぜひこれからの社会づくりの一環として「カーシェアリング」用の車両に対して、税制面での優遇を検討してもらえたらと思っています。まずは石巻市が管轄している軽自動車の自動車税からだと思ひ、現在市の担当課や市議に相談しています。軽自動車の自動車税の後は県の管轄している乗用車の自動車税、そして最終的に国の管轄している重量税の優遇をしてもらえるような働きかけを行う予定です。

格安の保険があり、自動車税や重量税が免税もしくは減税がなされるなどの優遇があれば、一気にカーシェアリングを利用する人々が増えると思います。石巻でしっかりとした雛形ができれば、被災地であるかどうかに関わらず、自然にそれ以外の地域に広がるものになると確信しています。

### <自立した運営を目指して>

今年の2月から石巻市より委託を受け、仮設住宅の集会所の一室をお借りし、「カーシェアリング・コミュニティ・サポートセンター」を運営しています。委託内容は、石巻市内のカーシェアリング実施のサポート。そのセンターを地元の利用者の方々にパートとして参画していただき運営しています。

また、現在私達は、主に民間の助成団体等から提供いただいた助成金と市からの委託料、一般の方々からの寄付によって事務局を運営しているのですが、来年度の総会（2013年5月）から段階的に会費を徴収し、経済的な自立を目指します。石巻の人達が継続的に運営できる持続可能な組織づくりを現在進めているところです。

私達は、この震災を機会に石巻を未来に繋がる一つのカーシェアリングのモデル都市にしようとしています。そして、それを石巻に住む人々自身の手で実施できればと思っています。将来石巻に生まれた人々が誇りに思えるようなものを残したいです。

### <東北の復興事業は持続可能な社会づくりに繋がっているか>

被災地は今、岐路に立っていると思います。

「不足を満たすための支援を求め続けるという道」と「機会と捉え全く新しい社会を創造するという道」です。

前者では、やがてどこかで行き詰まり、そこに住む人々の意識も未来の社会も、結局変わらず硬直した状態になるでしょう。後者では、夢があり、そこには人も組織も経済も巻き込み、その地域の文化的発展が生まれていくでしょう。

先日私が参加した打合せでのことです。今年の12月に仮設住宅の集会所に設置されているパソコン及び無線LANの設備が撤去されるという話を聞き、仮設住宅の自治会長さん達と一緒に担当課に話を聞きに行きました。

「パソコンとインターネットを12月以降もそのまま維持できるような取り計らいをお願いしたい」。最初は自治会長さん達からのそんな「要望」から始まりました。しかし、市では特別な予算ありませんし、「難しいです」と担当者の方が渋い顔をされただけでした。そこにどんなにエネルギーを注いだとしても、それはエネルギーの無駄遣いです。

しかし、話し合いの中で次のような発想がポンと出てきました。「仮設住宅の自治会というコミュニティを活用して、これを機に、市民の情報リテラシーを高める取り組みを行わないか！石巻の自治会同士が連携を取り合い、企業にも参画してもらい、他では取り組んでいない新しい事業を行えないだろうか？」。

その「提案」に対して市の担当者は「私の課が目指している事は、まさに今おっしゃっている事です。どのような方法がとれるかわかりませんが、ぜひ検討したいです」という風になりました。

今、被災地に必要なのは、この発想の転換だと思っています。つまり「震災を機会と捉える」という視点を持つという事です。

東北の復興事業を持続可能な社会づくりに繋げるには、東北に関わる全ての人々が、こういった視点を持って大胆に発想し、思い切ってやってみる事が大切なのだと私は思います。